

nikko am

Nikko Asset Management

日興GSグロース・マーケット・ファンド 〈愛称 グロース8〉

追加型投信／海外／株式

償還 交付運用報告書

第7期（償還日2018年6月22日）

作成対象期間（2017年8月29日～2018年6月22日）

第7期末（2018年6月22日）	
償還価額（税込み）	16,585円44銭
純資産総額	690百万円
第7期	
騰落率	0.8%
分配金（税込み）合計	－円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興GSグロース・マーケット・ファンド」は、2018年6月22日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、新興国の中で成長が期待される国々の株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

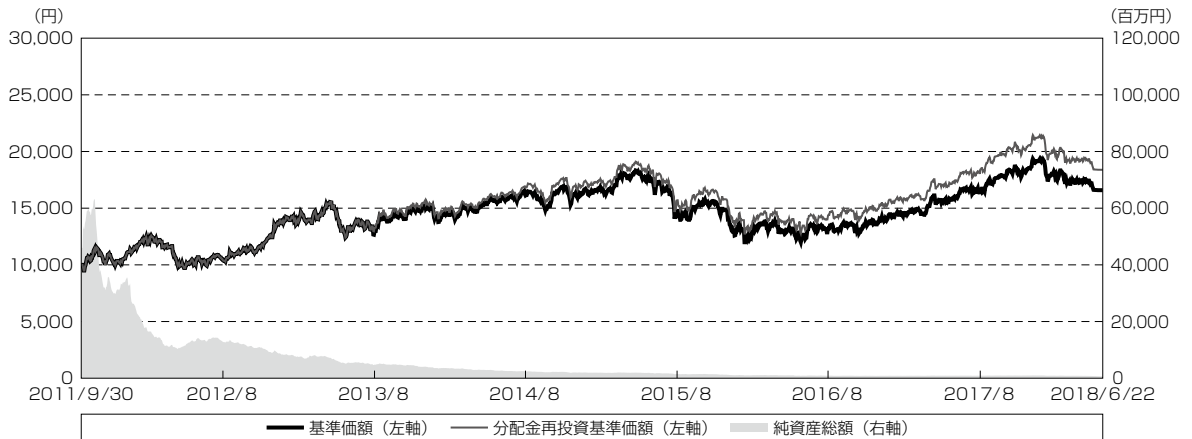
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2011年9月30日～2018年6月22日)



設 定 日 : 10,000円
 期 末 (償 還 日) : 16,585円44銭 (既払分配金 (税込み) : 1,500円)
 騰 落 率 : 83.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、新興国の中で成長が期待される国々の株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・インドや中国株式市場などが上昇したこと。
- ・堅調なファンダメンタルズ (経済の基礎的条件) を背景に、新興国株式市場に資金が流入したこと。
- ・中国のインターネット関連会社、韓国の半導体メーカーなどの株価が上昇したこと。
- ・韓国ウォンや香港ドルが対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・ブラジルの鉱山会社、中国の映写システム会社などの株価が下落したこと。
- ・トルコリラやブラジルリアルが対円で下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2017年8月29日～2018年6月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 162	% 0.917	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(42)	(0.238)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(116)	(0.652)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(5)	(0.026)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	15	0.083	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(14)	(0.077)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	177	1.000	
期中の平均基準価額は、17,708円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

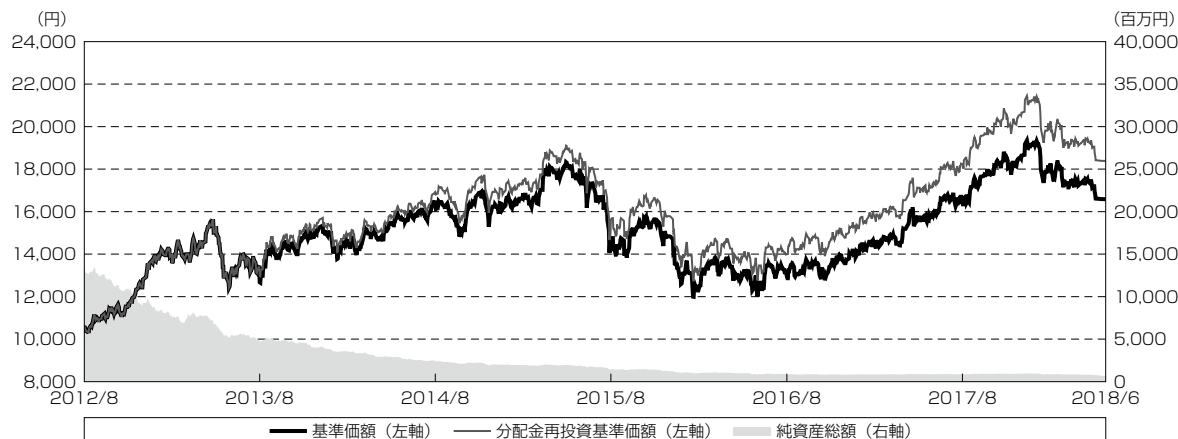
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年8月28日～2018年6月22日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2012年8月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年8月28日 決算日	2013年8月28日 決算日	2014年8月28日 決算日	2015年8月28日 決算日	2016年8月29日 決算日	2017年8月28日 決算日	2018年6月22日 償還日
基準価額 (円)	10,636	12,674	16,237	14,691	12,867	16,449	16,585.44
期間分配金合計(税込み) (円)	—	300	300	300	300	300	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	22.0	30.5	△7.7	△10.4	30.2	0.8
純資産総額 (百万円)	13,291	4,634	2,387	1,455	845	861	690

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算当日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2011年9月30日～2018年6月22日)

(株式市況)

期間中、株式市場は大幅に上昇しました。

期間の初めは、欧州債務問題の影響や中国の景気減速に対する懸念などから、リスク回避志向により株式市場は弱含む局面もありましたが、堅調な米国経済、欧州や中国をはじめ多くの国における利下げの実施および欧州債務問題対策の進展などを好感して上昇しました。加えて、中国をはじめ多くの国による金融緩和が継続されるなか、米国を中心に世界経済が改善を示したことなども好材料視されました。

2015年の年央以降、中国人民銀行による中国人民元の切り下げなどを受けて中国株式市場が大きく下落したことや、米国の利上げ観測が高まり新興国からの資金流出や通貨安が懸念されたこと、原油価格が下落したことなどを背景に、新興国株式市場は下落しました。その後、原油価格などコモディティ価格が回復したことや、MSCIによる中国A株の指数組入れ決定、2017年6月にイエレンFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が米国の利上げペースが緩やかになる見通しを示したことなどが支障材料となり、上昇に転じました。

期間末にかけては、米国の良好な経済指標を背景に長期金利が急上昇したことや、パウエルFRB議長の発言により、今後利上げペースが加速するとの観測が広がり一時的に弱含む局面があったものの、グローバルでの景気回復や、良好な企業決算、原油価格の上昇などを背景に堅調に推移しました。

(国内短期金利市況)

期間の初めから2013年1月にかけては、日銀がデフレ脱却に向けて金融緩和の強化を実施したことなどを背景に、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を挟んだ水準で、国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は概ね0.1%を上回る水準で推移しました。

2月から2015年12月にかけては、2013年3月に黒田日銀総裁が就任後、4月に「量的・質的金融緩和」を導入したことなどから、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、TB3ヵ月物金利は、2014年9月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。

2016年1月以降は、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、無担保コール翌日物金利は-0.08%近辺まで低下して期間末を迎えました。TB3ヵ月物金利は、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.14%近辺にて期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中の新興国通貨は、円に対してまちまちの展開となりました。グロース・マーケット通貨については、韓国ウォンや香港ドルなどが比較的大きく上昇した一方で、トルコリラやブラジルレアルは下落しました。韓国ウォンは、各国中央銀行の緩和策により、同国への資金流入が目立ったことや、貿易統計をはじめとする経済指標の改善が同通貨の追い風となりました。トルコリラについては、同国の軍の一部によるクーデター未遂事件が発生したほか、シリア情勢を巡る懸念を背景に下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2011年9月30日～2018年6月22日)

(当ファンド)

当ファンドでは、収益性を追求するため、「グロース・マーケット・エクイティ・サブ・トラスト」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2011年9月30日の設定以来、約6年8ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2018年6月22日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(グロース・マーケット・エクイティ・サブ・トラスト)

グロース・マーケット、特にBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）諸国における一人当たり所得の増加は、グロース・マーケットの経済発展をけん引する重要な要素であると考え、グロース・マーケットの強い内需の恩恵を受ける銘柄を選好しました。国別では、中国のウェイトを相対的に高めとしました。業種別では内需拡大の恩恵が見込まれる金融セクターや、堅調な業績が見込まれる情報技術（IT）セクターなどを中心に投資を行ないました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2011年9月30日～2018年6月22日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2011年9月30日～2018年6月22日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は1,500円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

お知らせ

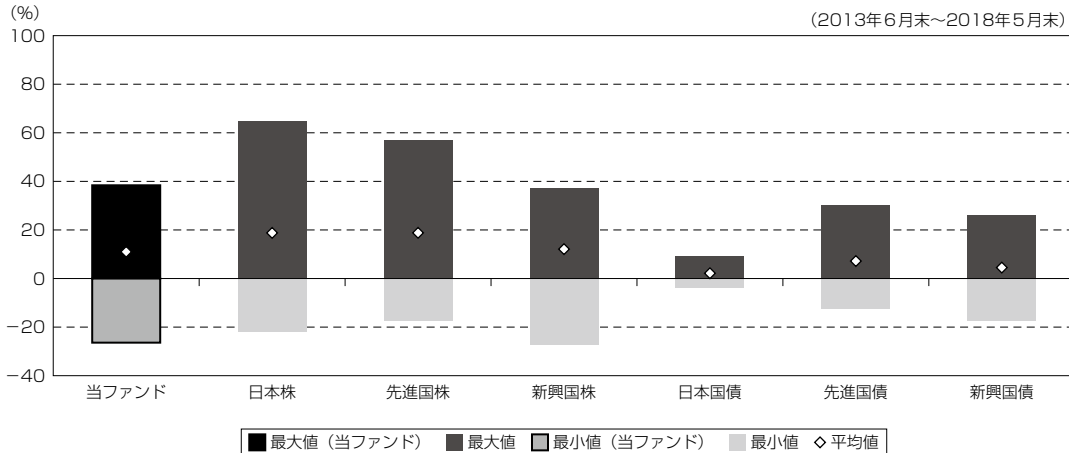
2017年8月29日から2018年6月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2011年9月30日から2018年6月22日までです。
運用方針	主として、新興国の中で成長が期待される国々の株式を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	「グロース・マーケット・エクイティ・サブ・トラスト」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、新興国の中で成長が期待される国々の株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。新興国の中でも、世界経済の成長に大きな貢献が見込まれる国々「グロース・マーケット」の株式を対象に、ボトムアップ・リサーチにより投資銘柄を厳選します。実質的な投資対象には、現地通貨建て上場株式のほか、当該株式を裏づけ資産としたDR（預託証券）ならびに「グロース・マーケット」で事業展開を行なう他国の企業の株式なども含まれます。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	38.4	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	26.1
最小値	△26.4	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	11.0	18.8	18.8	12.1	2.2	7.2	4.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年6月から2018年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: 東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株: MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年6月22日現在)

2018年6月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第7期末（償還日）
	2018年6月22日
純 資 産 総 額	690,733,456円
受 益 権 総 口 数	416,469,795口
1万口当たり償還価額	16,585円44銭

(注) 期中における追加設定元本額は16,935,690円、同解約元本額は123,908,741円です。